

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	4 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2	事業所	件	3,847	3,858	3,832	3,879

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	15	14	19	24
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	43,580	49,062	51,614	43,892

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進及び適正な維持管理の推進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	14	12	12	13
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	4	1	1	4

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	1,120	1,177	1,816	1,196
正職員人件費 (B)		千円	62,733	61,322	61,578	65,208
総事業費 (A+B)		千円	63,853	62,499	63,394	66,404

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策（火災予防運動、出前講座等） ・事業所に対する防火・保安管理体制の推進（立入検査等） ・民間防火組織の育成（消防フェスティバル等） ・火災原因調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策 ・事業所に対する防火・保安管理体制の推進 ・民間防火組織の育成 ・火災原因調査 	394千円 261千円 349千円 192千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和5年度のコロナ関連の規制緩和を経て、コロナ禍前の対面式広報に非対面式広報も併せ、より効果的な火災予防広報を展開していく必要がある。

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課参事（救急需要対策）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・救急隊員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 救急救命士の数	人	34	37	41	40
対象指標 2 一般救急隊員の数	人	60	60	61	64

手段（事務事業の内容、やり方）

・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の教育研修
 （救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
 ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
 ・医師による救急活動の事後検証

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	216	210	182	200
活動指標 2 認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	21	31	29	34

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 救急救命士を含む救急隊員の教育日数（延べ日数）	日	612	643	813	896
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	4,187	2,750	3,525	3,418
正職員人件費 (B)	千円	7,604	7,433	7,464	15,808
総事業費 (A+B)	千円	11,791	10,183	10,989	19,226

7年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	・救急救命士を含む救急隊員の教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品購入ほか）	・メディカルコントロール体制維持負担金及び救急隊員研修経費 1,882千円 ・救急隊員研修等旅費 570千円 ・江別ジュニア救急隊員証の作成等 417千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急救命活動事業

消防 1・2 課 救急 1・2 係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 年間救急出動件数	件	5,429	6,081	5,900	6,100
活動指標 2 年間搬送人員	人	4,606	5,177	5,200	5,300

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・苦痛が軽減され容態の安定化を図る。
- ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 応急処置対象人員	人	4,603	5,168	5,200	5,300
成果指標 2 救急隊員の行った応急処置数	回	22,903	24,774	26,000	26,500

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	6,559	7,223	9,354	11,418
正職員人件費 (B)	千円	91,248	89,196	89,568	94,848
総事業費 (A+B)	千円	97,807	96,419	98,922	106,266

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 救急活動に必要な経費	救急活動医薬材料 9,664千円 救急活動消耗品 1,491千円 救急活動資器材修繕 119千円 酸素ボンベ容器再検査費、汚染作業衣クリーニング料 144千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 消防吏員
- ・ 消防機械器具

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	99	109	81	67
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	整備費	千円	5,663	6,824	6,209	4,848
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	整備個数	個	99	100	81	67
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	5,661	9,028	9,231	9,377
正職員人件費 (B)		千円	7,604	7,433	7,464	7,904
総事業費 (A+B)		千円	13,265	16,461	16,695	17,281

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 消防機械器具の更新整備	・ 消防用ホース 2,489千円	・ 空気ポンプ 602千円
		・ 署活動用無線機 705千円	
		<参考 活動指標外の点検費等>	
		・ 備品等各種点検 4,529千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	消防団員	人	179	181	181	179
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	災害対応訓練（訓練・研修）	回	174	137	178	174
活動指標 2	地域連携活動	回	94	92	80	86

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	災害対応訓練に従事した消防団員（延べ人員）	人	1,208	1,078	1,191	1,154
成果指標 2	地域連携活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	481	596	426	574

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	25,739	26,380	29,460	29,305
正職員人件費 (B)		千円	15,208	14,866	14,928	23,712
総事業費 (A+B)		千円	40,947	41,246	44,388	53,017

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	・ 消防団員報酬	18,459千円
		・ 消防団員費用弁償	1,600千円
		・ 負担金（一部事務組合等）	5,712千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	4	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	整備費	千円	35,983	36,091	161,852	138,850
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	整備台数	台	2	2	4	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	35,983	36,090	161,852	139,479
正職員人件費 (B)		千円	7,604	7,433	7,464	7,904
総事業費 (A+B)		千円	43,587	43,523	169,316	147,383

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ自動車の更新整備 ・消防ポンプ自動車の更新整備 ・はしご付消防自動車の重整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・水槽付消防ポンプ自動車 86,534千円 ・消防ポンプ自動車 39,397千円 ・はしご付消防自動車重整備 12,919千円 	

7年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎、消防資器材庫

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	55,250	10,772	108,742	44,987
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	2	2	4	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	55,250	10,772	108,742	44,987
正職員人件費 (B)		千円	3,802	3,717	7,464	11,856
総事業費 (A+B)		千円	59,052	14,489	116,206	56,843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁舎電話交換機更新工事 消防署大麻出張所女性施設等改修工事 消防本部庁舎空調換気扇交換工事 消防署江別出張所消防車両用車庫更新工事 消防署江別出張所屋外ガス配管敷設替工事 	<ul style="list-style-type: none"> 電話交換機更新工事 女性施設等改修工事 空調換気扇交換工事 消防車両用車庫更新工事 屋外ガス配管敷設替工事 	<p>20,394千円</p> <p>15,477千円</p> <p>3,116千円</p> <p>3,300千円</p> <p>2,700千円</p>

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	大規模な自然災害や感染症の発生時においても安定的に消防機能を維持するほか、女性が活躍しやすい環境を備えた施設整備、札幌圏6消防本部で共同運用する指令システムの機能に即した電話交換機の更新など、社会情勢や公共施設のあり方も踏まえた施設整備を計画的に進める。

事業名：救急業務デジタル化事業

警防課参事（救急需要対策）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 8年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・救急隊員

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	118,776	118,097
対象指標 2	救急隊員の数	人	0	0	102	104

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・救急業務を効率化するため救急医療支援システムを使用する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	救急搬送人員	人	0	0	5,012	5,300
活動指標 2	救急医療支援システム使用割合	%	0	0	71	73

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・救急活動時間を短縮し、市民を適切な医療機関へ搬送する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	救急活動時間	分	0	0	68	66
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	16,368	880
正職員人件費 (B)		千円	0	0	7,464	7,904
総事業費 (A+B)		千円	0	0	23,832	8,784

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・救急医療支援システムの運用	・救急医療支援システム運用経費	880千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	